

デジタルアーカイブ構築・連携を促進するための人材育成の課題

岐阜女子大学 井上透

1. デジタルアーカイブを担う人材に求められる能力・技能

①対象分野への理解

②デジタルアーカイブ化の技術

- ・撮影（ただ撮影するだけでは活用できるデジタルアーカイブにならない。見て活用できる視点が必要）

- ・保存・管理、公開の技術

- ・メタ情報の付与を含め活用のための技術

③法と倫理の理解

④アーカイブ化を行うプロデューサー能力・コミュニケーションの能力

⑤デジタルアーカイブをナレッジマネジメントに活用できる能力、活用のコーディネーターとしての資質

⑥業者に依存した開発仕様書作成からの脱却（開発仕様書を見る能力の育成）

事例：日本織物文化研究会、金城氏

機道具のひとつに、織物の密度や幅を決める「竹箴（たけおさ）」という道具がある。1996年に日本で最後の竹箴職人と言われた国指定重要無形文化財保持者の北岡高一氏が亡くなり、その後、入手が困難となった。

奈良県を中心に、民俗文化財の観点から地域に残る機道具の実測調査や復元製作活動を実施してきた山田和夫氏らと共に、2001年から竹箴に関する文献調査や全国レベルでの聞き取り調査を行い、復元製作を続けている。金城氏自身も、自ら製作した織機や機道具を使用し、苧麻（ちょま、からむし）という植物を栽培して糸を作って織するという、一連の活動を行う技術者でもある。

このデジタルアーカイブ開発はデジタルアーキビストなどの「第三者」によるデジタルアーカイブ化ではなく、職人や技術者といった「技術継承の当事者」によるデジタルアーカイブ化という点が特徴である。デジタル機器やインターネットの発達により、誰もがデジタルアーカイブを作成し、発信する環境を持つことが可能となった今、技術継承者や職人、または継承が困難となりつつある地域芸能の担い手などが、自らの技術や技を記録することには大きな意義がある。口伝や伝承と共に、正しい情報を後世へ残すためのアーカイブ開発に関するモデルケースとして考える必要がある。

2. デジタルアーカイブ構築の中核となる「束ね役（アグリゲーター）」を通じた人材育成のあり方

①企画、組織内同意、資金調達、権利処理のための関係機関との調整、開発（業者との調整）、活用のための仕掛け作りなど、プロデューサー的能力と関係者とのコミュニケーションの仕事が必要

- ②育成には時間が必要。各セクターで事情が異なりますので、それぞれのナショナルセンターが中心になった、実践現場での地道な取り組みが重要

事例：サイエンスミュージアムネット創設時の状況

科博はネットワークのために汗をかく組織だとは思われていなかった。ナショナルセンターとしての信頼がなかった。全国科学博物館協議会を中心に構成した、主要博物館館長から組織された親委員会で方向性を決めても各館の学芸員は動かない。そのため、関西を中心に活動しているデータ公開と広域的なデータ分析に熱心なキーパーソンを入れた小委員会を設け、実質的な参加に向けての課題解決を行い、信頼を得た。並行して、博物館や大学を訪れ、学芸系だけでなく事務系職員に、システム概要、著作権の問題、設置者である県や市のステークホルダーへの対応方法までレクを行った。その結果、2006年8月4日から稼働を開始することができた。その後も、このサイエンスミュージアムネットのコミュニティを維持するため、レッドリスト（絶滅危惧種の情報）共有、最新デジタル化技術や活用方法、知的財産権処理の会合を年2回開催している。

3. 利用者の視点からアーカイブの構築・連携ができる人材の育成のあり方

- ①ニーズ分析を行う
- ②魅力ある資料選定
- ③利用者の求めるメディアで提供する
- ④デジタルアーカイブ活用をナレッジマネジメントとして促進する。

図書館であればレファレンス機能の拡大版、コーディネーターやコミュニケーターが必要

- ⑤市民参加型のデータ収集、データ整理を行う
- ⑥地域の学校教育や博物館、図書館で利用できるデータが、地域文化デジタルアーカイブの本丸。これが、教育資源、観光資源、産業資源になり、地域の活性化・地方創生に活かしやすい。

4. アーカイブ関係の人材育成において、国が果たすべき役割

各セクターにおけるナショナルセンターが、デジタルアーカイブ化の技術的マニュアル・手順書を作るだけでなく、同じ分野でのメタ情報の統一（機関コードの調整、各データのユニーク化）、法や倫理を含めた入力だけでなく提供を含めたガイドラインを作ることが必要。関係する地方自治体職員、民間を含めた教育の機会を提供することが重要。そのためには、各セクターでの予算措置、人材確保が必須

5. 総合的な人材育成にむけて「文部科学省 私立大学研究ブランディング事業 岐阜女子大学の取り組み」ー平成29年度採択された計画書より抜粋ー

◆現状と課題認識

- 地域の大学は知の拠点として地域で活躍できる人材の育成が使命である。しかし、これまで地域との連携は十分でなく、地域の真のニーズに応えた教育や研究が大学でなされてきたとは言い難い。
- 特に、農山間地が多く自然が豊かな岐阜県では、木工等に関する伝統文化産業の継承や美しい観光資源の活用と文化遺産の発掘が重点課題となっており、それを担う人材の育成と供給が重要となってきた。
- このために本学は、デジタルアーカイブの拠点大学として、2013年より「知の増殖型サイクル」を開発し、観光、教育、企業の分野で人材育成の試行研究を行ってきた。
- その研究成果として、沖縄や高山の観光の振興並びに沖縄県の小学校では有意な学力の向上が認められ、デジタルアーカイブの利活用が本事業の推進に有効との感触を得た

◆目 的

- 本事業は、地域に根差し地域社会に貢献する大学として、本学独自で育んできたデジタルアーカイブ研究を活用し、地域資源のデジタルアーカイブ化とその展開によって、伝統文化産業の活性化などの地域課題の実践的な解決や新しい文化を創造できる人材育成を行い、**岐阜地域の知の拠点となる大学を目指すものである。**
- 具体的には、地域における地方創成イノベーション計画に呼応し、以下に示す地域の代表的な伝統文化産業と観光資源について、デジタルアーカイブ研究とその利活用を行い、それぞれ**伝統文化産業の振興と新たな観光資源の発掘**を行う。
 - (1) 飛騨高山の匠の技デジタルアーカイブと伝統文化産業の振興
 - (2) 郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと新たな観光資源の発掘
- 地域と大学が緊密に連携してデジタルアーカイブ研究を推進し、**地域で新たな価値を創造できる人材の養成**を行う。

◆計画の内容

①飛騨高山の匠の技デジタルアーカイブと 伝統文化産業の振興

- 伝統文化産業（飛騨春慶・一位一刀彫等）を多視点でデジタルアーカイブし、歴史的な視点を総合的にまとめ、匠の“こころ”をオーラルヒストリー等により「知の増殖型サイクル」を構成し、これらの一部を海外へ発信することにより伝統文化産業の振興を図る。
- 伝統文化産業における匠の技とその歴史的な背景をまとめてデジタルアーカイブ化することで、伝統文化産業の理解と継承が容易になる。さらに、継承の過程で生まれた新知見を「知の増殖型サイクル」で取り込み、その利活用によって地域社会の振興を支援できる。

②郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブと新たな観光資源の発掘

○郡上白山文化遺産のデジタルアーカイブ（文化的伝統の収集と調査、建造物・建築物群の歴史的な価値の調査、白山信仰の三馬場の調査）において「知の増殖型サイクル」を構成し、世界遺産への登録を支援する。

○郡上白山の伝統文化の調査、建造物、建築物群の歴史的・文化的価値の調査並びに白山信仰の三馬場の調査を綿密に行い、デジタルアーカイブ研究により、新たな観光資源の発掘と世界遺産への登録を支援できる。

③デジタルアーカイブ研究の拡充による地方創成イノベーションの創出

○本事業は、フィールドにおける効果検証をするためのデジタルアーカイブ研究として捉え、解の見えない地域課題の解決をするための地域資源デジタルアーカイブとそのメソッドを確立することである。

○地域の知が適切に循環・増殖することで新たな価値の創造と、これらを実践できる高度な専門的な知識を持つ人材の養成による雇用の創出を促進し、その結果として「知の増殖型サイクル」としてデジタルアーカイブの効果が認められ、さらにデジタルアーカイブの新たな展開が期待できる。また、これにより大学は地域に開かれた「知の拠点」となりうる。

地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業

◆事業概要

知識基盤社会においてデジタルアーカイブを有効的に活用し、新たな知を創造するという本学独自の「知の増殖型サイクル」の手法により、地域課題に実践的な解決方法を確立するために、地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備をする。

このことにより、地域課題に主体的に取り組む人材を養成する大学として、伝統文化産業の振興と新たな観光資源の発掘並びにデジタルアーカイブ研究による地方創成イノベーションの創出を行う。

◆助成期間及び金額 5年間、1億5千万円

◆実施上の注意点

- *資金や設備はデジタルアーカイブ開発や人材育成の絶対条件ではない。
- *必要性や現場環境条件の中でデジタルアーカイブが開発され、その中で人材が育つものであり、時間もかかる。
- *デジタルアーカイブ開発の成果・アウトカムを必ず残し、継続的に提供する。
- *現場に密着した条件で開発されたデジタルアーカイブは活用される。
- *活用が地方創生に役立つことを実証できるデータ作りをしなければならない。
- *各現場のキャリアとデジタルアーキビストとしてのキャリアを融合させ、伝承者がデジタルアーキビストとして「技」を残す契機とする。
- *開発プロセスを、デジタルアーカイブ人材育成にフィードバックする。

地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業

事業概要

知識基盤社会においてデジタルアーカイブを有効的に活用し、新たな知を創造するという本学独自の「**知の増殖型サイクル**」の手法により、地域課題の実践的な解決方法を確認するために、**地域に開かれた地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備**をする。

このことにより、地域課題に主体的に取り組む人材を養成する大学として、**伝統文化産業の振興と新たな観光資源の発掘並びにデジタルアーカイブ研究による地方創成イノベーションの創出**を行う。

私立大学研究ブランディング事業実施委員会

デジタルアーカイブにより新たな価値を創造できる人材の養成

デジタルアーカイブ学会

- 本学は2017年5月に国立国会図書館、国立国語研究所、国立国文学研究資料館、国立情報学研究所、京都大学、慶応大学、早稲田大学、東京国立博物館等とで発足した「**デジタルアーカイブ学会**」において東海地区唯一の中心的なメンバー校となり、「デジタルアーカイブ」を地域に開かれた知の拠点としてのブランド研究として全学的な取り組みを行っている。

地域課題に主体的に取り組む人材

デジタルアーカイブ立国の実現

- デジタルアーカイブは今後の知識基盤社会を支えるものとして、政府、国会等で、その役割が重視されだし、「**デジタルアーカイブ振興基本法(仮称)**」の上程も進もうとしている。

知の拠点形成のための基盤整備

知の創造

- 大学が地域資源のデジタルアーカイブ手法を新たに開発し、大学の教育・研究情報とともに利用者に提供すること、そして**利用者からフィードバックされた情報や課題をデジタルアーカイブに加え、関連資料と合わせて、さらなる情報を提供する。**

知の活用

- 地域の課題を抽出することから始め、大学の知識を集約して地域資源デジタルアーカイブを構築し、このデジタルアーカイブを有効的に活用し、地域の課題を実践的な課題解決の方法を導き出す人材養成のための、**デジタルアーカイブの構築と、それを有効的に活用するための教材や教育方法を開発する。**

知のデジタルアーカイブ

知の増殖型サイクル

デジタル情報資源のオープンデータ化

デジタルアーカイブ専攻

～地域の文化資源を守り、知識基盤社会を
作り上げる人材の養成～

- デジタルアーカイブの構築・連携を担う人材育成には、対象分野の理解、デジタルアーカイブ化の技術、関連法令と倫理の理解、デジタルアーカイブを開発するプロデュース力、コミュニケーション力、さらに、活用者の視点に立ち、ニーズ分析、資料の選定、メディアの選定、ナレッジマネジメントの促進、市民参加型データ収集等の能力が求められる。
- 本学のデジタルアーカイブ専攻では、上記のような各種能力を身につけ、デジタル・ネットワーク時代における知識基盤社会を支え、文化の保存・継承・発展を担う人材であるデジタルアーキビストを養成する。

知のデジタルアーカイブ

- 地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備により、学生自らが、その地域資源を有効的に活用し、新たな知を創造するという「**知の増殖型サイクル**」を生かして、**地域の様々な解の見えない課題に主体的に向き合い、地域課題を解決すると共に、地域に貢献する大学として、地方創成イノベーションの実現と県内の地域の伝統文化産業の振興並びに新たな観光資源の発掘を行う大学を目指すことができる。**

知の収集・保管

- デジタルアーカイブは、単なる記録ではなく、研究成果、「**知**」を集積することがデジタルアーカイブに問われている。大学が大学としてのアイデンティティを確立するためにも、「**知**」の拠点としての**地域資源デジタルアーカイブを含めた総合的な大学デジタルアーカイブを構築する。**